

2016年度第1回ファイナンシャル・プランニング技能検定1級実技試験

Part (2016年6月5日)

氏名

設例

Aさん(68歳)は、老舗和菓子店を営むX社の代表取締役社長(2代目)である。X社は都心にある本店のほか、都内を中心に10店舗ほど出店している。業績は順調であり、内部留保も多い。Aさんは、3年前に妻を亡くし、昨年には自身が体調を崩し、入退院を繰り返したこともあり、創業50周年を迎える2年後を目途に長男Bさん(45歳)に社長の座を譲りたいと思っている(退職金予定額1億円)。Aさんは、事業承継にあたり、X社株式について、どのように移転するのがよいのか悩んでいる。

Aさんには、長男Bさん以外に2人の娘がいる。長女Cさん(42歳)は、会社員の夫と結婚後、長男(10歳)を授かったが、2年前に離婚した。現在は長男とともに、X社が保有する社宅でAさんと同居し、Aさんの身の回りの世話をしている。二女Dさん(38歳)は、公務員の夫と結婚し、現在は都心の賃貸マンションに住んでいる。

Aさんは、相続財産のうち、長男BさんにX社株式を承継し、それ以外の財産については長女Cさん・二女Dさんに相続させようと考えている。特に、離婚後、同居している長女Cさんと孫の将来の生活を心配しており、現在住んでいるX社の社宅を将来も長女Cさんが住居として利用できないかと考えている。また、友人から教育資金贈与制度やジュニアNISAを活用し、孫たちへ生前贈与を行ってはどうかと助言されているが、その内容がよくわからない。生前贈与を行った場合、相続税を支払うことができるのか不安に思っている。

なお、Aさんの相続に係る相続税額は、約2億6,700万円(小規模宅地等の評価減適用前)と見積もられている。

【Aさんの家族構成】

- 長男Bさん(45歳)： X社専務取締役。妻と子2人で戸建て(持家)に住んでいる。現預金を5,000万円程度保有している。
- 長女Cさん(42歳)： 離婚後、長男とともに、Aさんと同居している。
- 二女Dさん(38歳)： 公務員の夫と賃貸マンションに住んでいる。

【Aさんの所有財産の概要】(相続税評価額、土地は小規模宅地等の評価減適用前)

現預金	：	1億7,000万円(退職金予定額1億円を含む)
上場株式	：	5,000万円
X社株式	：	4億円(現時点の価額)
X社への貸付金	：	1億円
賃貸アパート	：	1億円(土地(250㎡)6,000万円、建物4,000万円)
合計	：	8億2,000万円

【X社の概要】

資本金	：	2,000万円	株主構成	：	Aさん100%
従業員数	：	50人	株式評価上の会社規模	：	中会社の大
社宅の概要	土地	：	帳簿価額1億5,000万円、時価1億円、面積330㎡		
	建物	：	帳簿価額3,000万円、時価3,000万円		

検討のポイント

設例の顧客の相談内容および問題点として、どのようなことが考えられるか。

それらの相談内容および問題点を解決するために、どのような提案・方策が考えられるか。

それらの方策(解決策)のなかで、何を顧客に提案するか。その理由・留意点は何か。

FPと職業倫理について、どのようなことが考えられるか。

(メモ余白)

(注)設例に関し、詳細な計算を行う必要はない。